

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 04 01	中期総合計画主要施策番号	1-03	担当課	部・課	環境部生活排水課	
事業名	浄化槽対策事業				内線	3377	
					E-mail	seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H元 ~	根拠法令等	浄化槽法、長野県「水循環・資源循環のみち2010」構想				
実施方法	補助(市町村、(社)長野県浄化槽協会)、委託(放流水水質検査:計量証明事業者)、直接(浄化槽立入検査)					国庫・県単	県単独事業

  

事業の概要等	目的(必要性)	生活環境が衛生的に保たれるとともに、きよらかな水環境が持続されること。				
	対象	集合処理区域内(下水道、農業集落排水施設等)以外の地域住民及び市町村				
	目指すべき姿	快適な生活環境と良好な水環境の保全のため、浄化槽の普及促進や適正な維持管理を図る。 (汚水処理人口普及率 平成27年度末 98.1%(下水道、農業集落排水施設を含む。))				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併処理浄化槽整備事業補助金の交付(補助率 自己負担分を除いた事業費に対し、【国】【県】【市町村】各1/3)</li> <li>浄化槽協会の行う維持管理指導に対する補助(補助率【県】10/10)</li> <li>浄化槽の維持管理指導(浄化槽の立入検査、放流水質検査(委託))</li> <li>市町村担当者講習会の開催</li> </ul>				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>合併処理浄化槽整備事業補助 (52市町村1,217基) 159,046千円</li> <li>浄化槽協会補助(県浄化槽協会) 2,484千円</li> <li>浄化槽放流水水質検査委託 (南信環境管理センター株) 1,205千円</li> </ul>
	最終予算額 (A)		千円	184,187	171,976	172,144	
	決 算 額 (B)		千円	177,287	163,187		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	168,014	162,250	171,362	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	5.00	5.00	5.00	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	218,872	204,477	213,434	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>整備により実使用人口2,571人増加</li> <li>設置者講習会等 23回(577人)</li> <li>広報・巡回指導 29,477件</li> <li>市町村担当者研修会 107人</li> <li>浄化槽施工・維持管理講習会 184人</li> <li>&lt;効率指標&gt; 浄化槽1基当たりの補助額は定額。汚水処理人口普及率は、下水道及び農業集落排水施設を含む。</li> </ul>
	本事業による浄化槽整備基数(活)		基	1,253	1,217	1,490	
	維持管理立入件数(活)		件	1,614	1,476	1,800	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 浄化槽(6・7人槽)1基当たりの補助		千円	138	138	138	
	<効率指標(参考)> 汚水処理人口普及率(下水道等含む)		%	95.3	96.1	96.6	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併処理浄化槽の設置に対して補助を行い、整備促進を図る。(設置基数1,490基)</li> <li>専門的な知識を有する浄化槽協会による維持管理に関する啓発事業等を実施する。(講習会等出席者1千人、広報・巡回指導5千件)</li> <li>適正な維持管理を図るため、地方事務所が立入検査を実施する。(1,800基)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>整備基数は、経済状況や設置者の都合もあり目標の1,490基に達しなかったものの、中山間地域等における整備補助を行い、汚水処理普及率の増加に寄与した。</li> <li>講習会等出席者は868人と1,000人に達しなかったが、広報・巡回指導は29,477件と目標を大幅に上回った。</li> <li>浄化槽法定検査及び浄化槽放流水水質検査の実施結果をもとに立入検査(1,476基)を行い、不適切な事案について指導を行った。</li> </ul>				b 期待どおり

  

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き浄化槽未普及世帯への整備を進めるニーズは高く、県は国、市町村と協働して整備を進めることが求められている。</li> <li>県は立入検査等により、浄化槽管理者による適正な維持管理を推進する必要がある。</li> <li>浄化槽の整備事業補助と維持管理立入検査を計画的に行い、水環境の保全と生活環境の改善に直接的かつ効率的に寄与している。</li> </ul>
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽の整備は国、県、市町村が一体となった補助制度の実施により進んでいるが、下水道等による汚水処理が困難な中山間地等においては、浄化槽によるきめ細かい整備が引き続き求められている。</li> <li>浄化槽の適正な維持管理のために、啓発・指導を更に進めるとともに検査体制等の充実に引き続き努める必要がある。</li> </ul>				
	特記事項					